

地方創生とICT

平成27年7月10日

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課

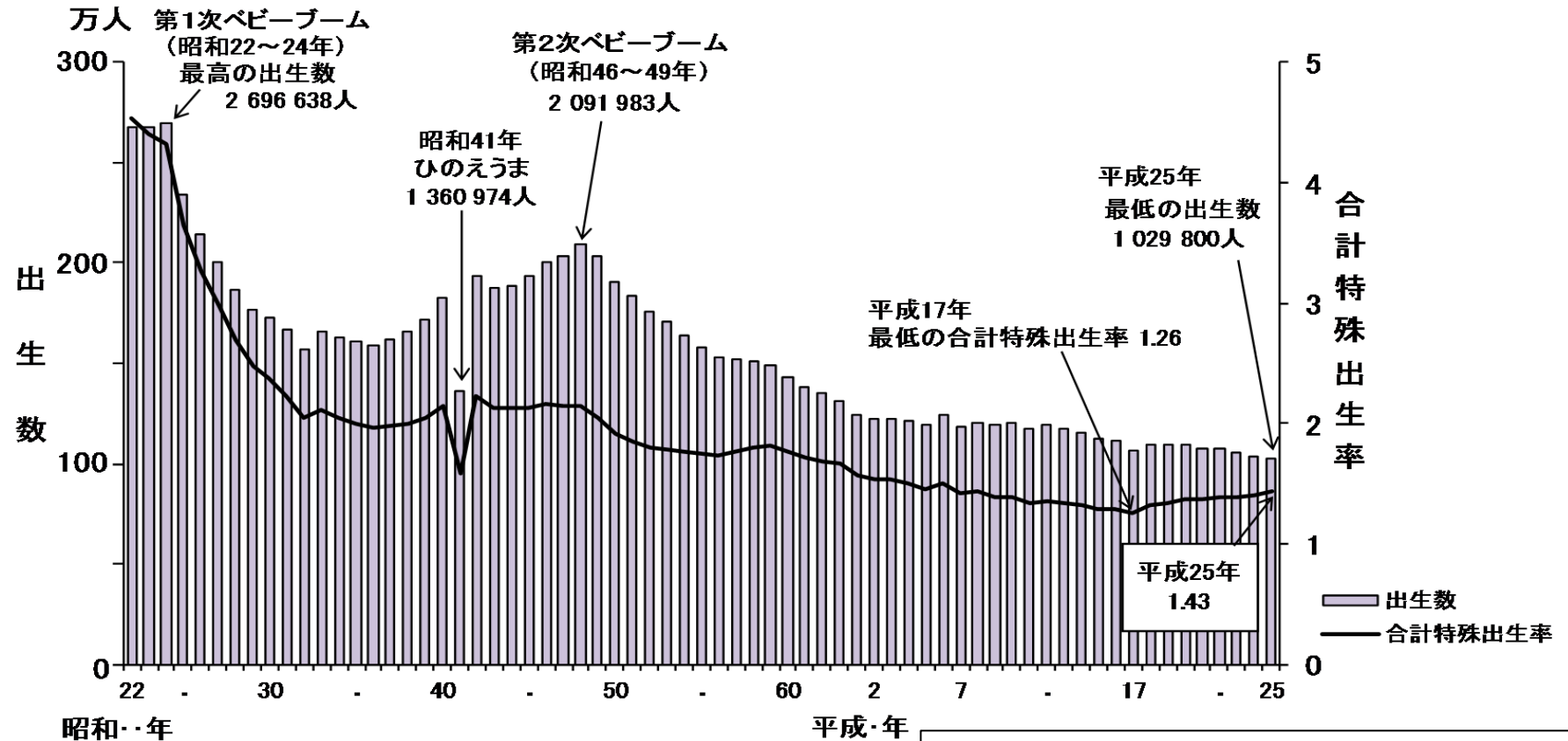
平松 寛代

日本の出生数・出生率推移

1

- 日本の人口減少には歯止めがかかっていない。
- 合計特殊出生率は、2005年の1.26から2013年の1.43までやや回復するも、出生数は1970年代半ば以降減少傾向。
- 第2次ベビーブーム世代は40歳代となり(第3次ベビーブームは発生せず)、このまま推移すれば、今後子どもをもつ可能性のある若い世代の人口が傾向的に減少していくことが確実。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移 (昭和22～平成25年)



(出典)厚生労働省「人口動態統計」

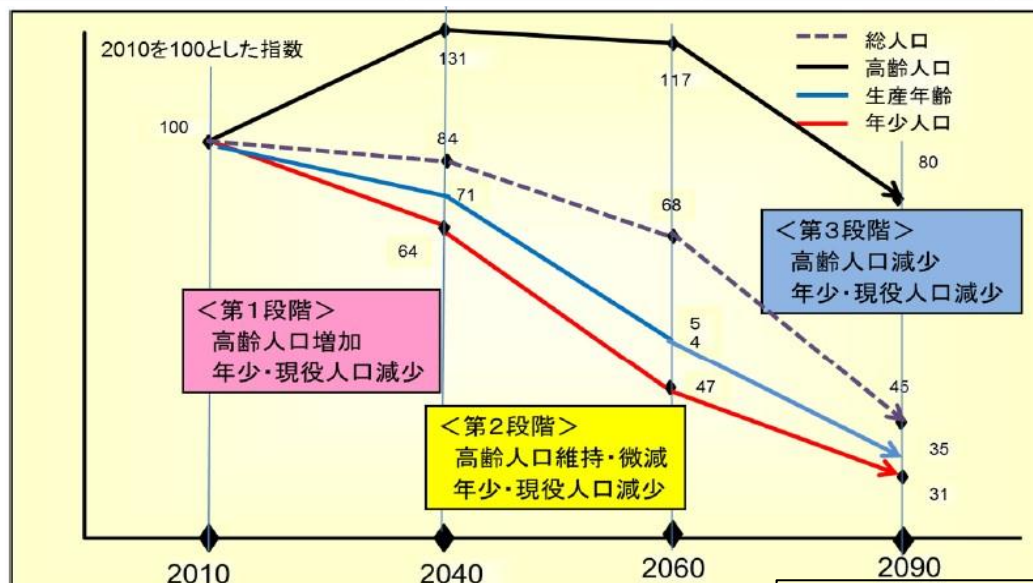
第1回まち・ひと・しごと創生会議(平成26年9月19日)配布資料より

日本の将来人口動向

- 人口減少は世代別の異なる動きの中で進む。
- 日本の将来人口動向は、第1段階：高齢人口が増加する時期、第2段階：高齢人口が維持・微減となる時期、第3段階：高齢人口さえも減少する時期、に大きく分けられる。

将来推計人口【 中位推計-合計特殊出生率1.35】

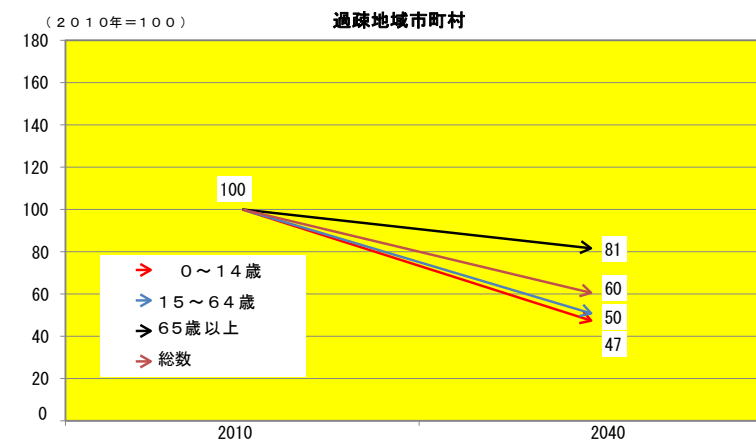
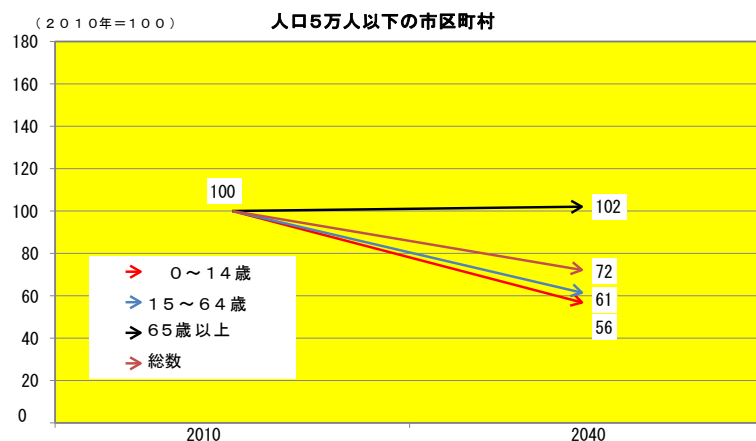
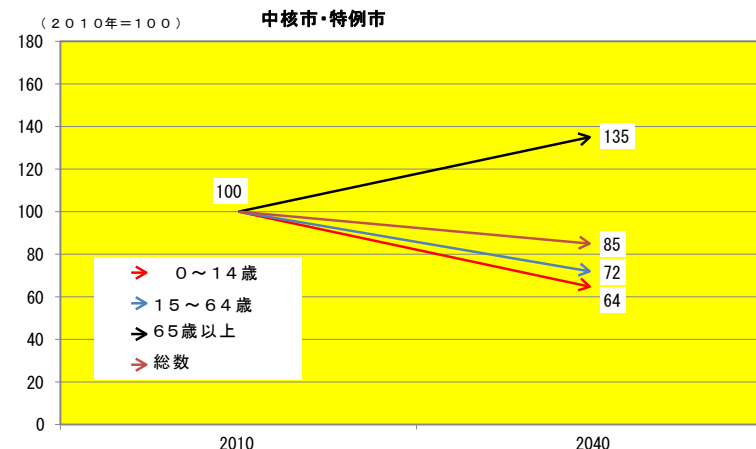
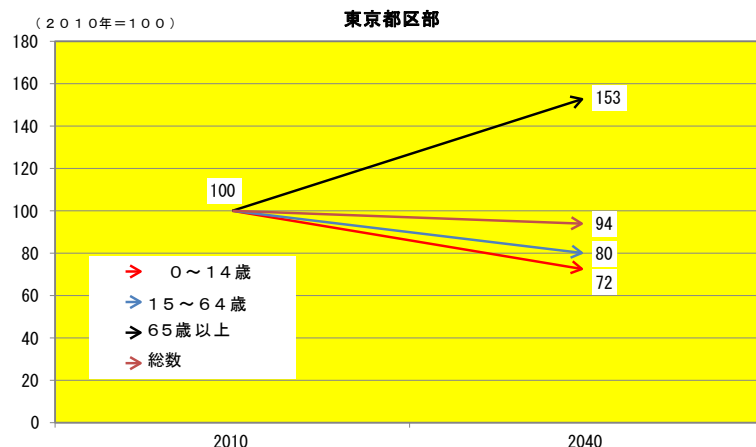
	2010年	2040年	2060年	2090年	2110年
総人口	12,806万人	10,728万人	8,674万人	5,727万人	4,286万人
老年人口(65歳以上) 高齢化率	2,948万人 23.0%	3,878万人 36.1%	3,464万人 39.9%	2,357万人 41.2%	1,770万人 41.3%
生産年齢人口(15～64歳)	8,174万人	5,787万人	4,418万人	2,854万人	2,126万人
年少人口(～14歳)	1,684万人	1,073万人	792万人	516万人	391万人



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口
(平成24年1月推計)」より作成

地域によって異なる将来人口動向

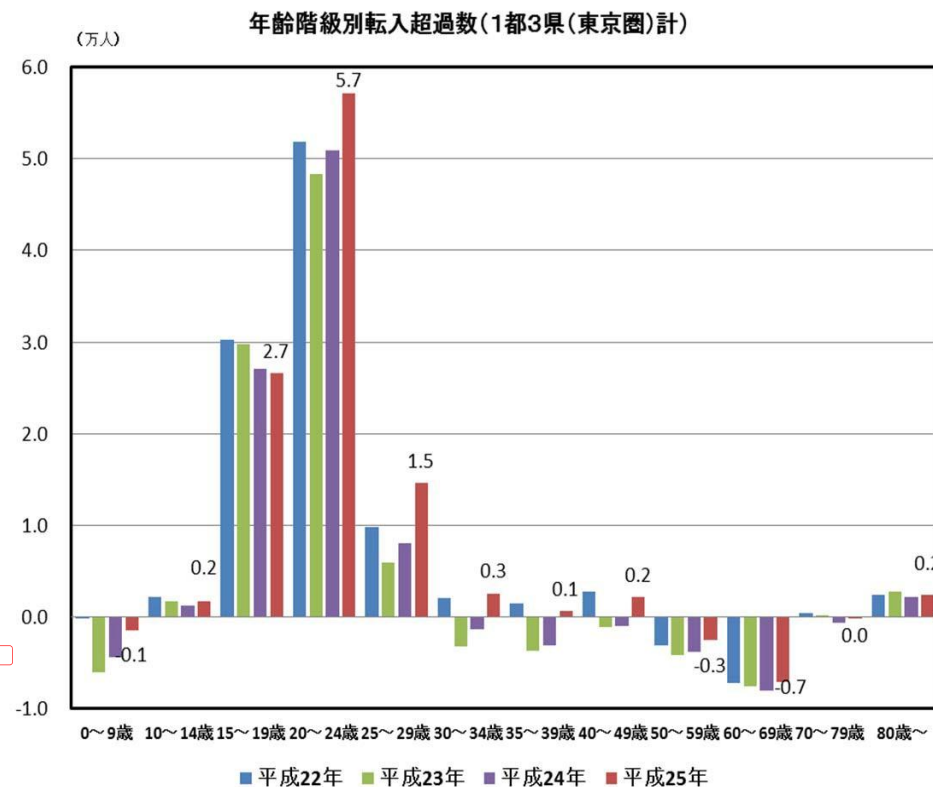
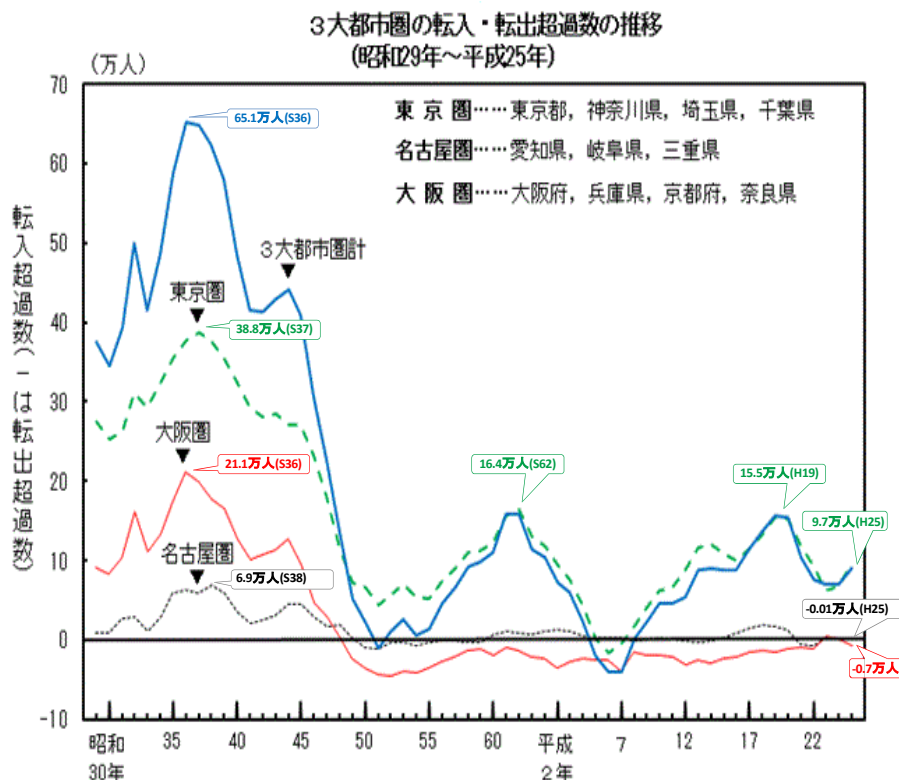
- 地域によって将来人口動向の『減少段階』は大きく異なっている。
- 東京都区部や中核市などの都市部は『第1段階』にあるのに対し、人口5万人以下の地方都市は『第2段階』、うち過疎地域は『第3段階』に突入している。



- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成。
2. 上記地域別将来推計人口の推計対象となっている市区町村について、カテゴリー(人口5万人以下の市区町村は2010年の人口規模で、中核市・特例市は平成26年4月1日現在で、過疎地域市町村は平成26年4月5日現在でみたもの)ごとに総計を求め、2010年の人口を100とし、2040年の人口を指数化した。

東京圏への人口の移動状況

- 人口移動の状況を見ると、地方圏から東京圏への流出が続いており、年齢別では15歳から24歳での若年層の割合が大きい。進学や就職の機会に東京に移動していることがうかがわれる。



(備考)住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)より作成

目的 (第1条)

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念 (第2条)

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備

- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める

まち・ひと・しごと
創生本部
(第11条～第20条)

本部長：
内閣総理大臣
副本部長（予定）：
内閣官房長官
地方創生担当大臣
本部員：
上記以外の全閣僚

案の作成
実施の推進

実施状況の
総合的な検証

まち・ひと・しごと創生
総合戦略（閣議決定）
(第8条)

内容：まち・ひと・しごと
創生に関する目標や施策
に関する基本的方向等

※人口の現状・将来見通しを踏まえるとともに、
客観的指標を設定

勘案

勘案

都道府県まち・ひと・しごと創生
総合戦略（努力義務）（第9条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等

勘案

市町村まち・ひと・しごと創生
総合戦略（努力義務）（第10条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等

地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開

国

国の長期ビジョン:2060 年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

国の総合戦略:2015～2019 年度(5か年)の政策目標・施策を策定

地方

地方人口ビジョン:各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略:各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015～2019 年度(5か年)の政策目標・施策を策定

情報支援

○「地域経済分析システム」

・各地域が、産業・人口・社会インフラなどに関し必要なデータ分析を行い、各地域に即した地域課題を抽出し対処できるよう、国は「地域経済分析システム」を整備。

<地方公共団体の戦略策定と国の支援>

- ・地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進。
- ・国は「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を切れ目なく展開。

財政支援

○「地方版総合戦略」の策定・実施の財政支援

人的支援

○「地方創生人材支援制度」

- ・小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役として派遣。

○「地方創生コンシェルジュ制度」

- ・市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着・関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任。

緊急的取組

経済対策(まち・ひと・しごと創生関連)

○地域住民生活等緊急支援のための交付金(仮称)

地方創生先行型の創設

地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26年度補正予算で先行的に創設。地方版総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。対象事業は、①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業。メニュー例:UIターン助成金、創業支援、販路開拓など。

地域消費喚起・生活支援型

メニュー例:
プレミアム付商品券
低所得者等向け灯油等購入助成
ふるさと名物商品・旅行券 等

27年度

総合戦略に基づく取組

- 国:27年度を初年度とする「総合戦略」を推進。
- 地方:国の総合戦略等を勘案し、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し、施策を推進。

税制・地方財政措置

- 企業の地方拠点強化に関する取組を促進するための税制措置
- 地方創生の取組に要する経費について地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方の一般財源確保 等

28年度

総合戦略に基づく取組

○総合戦略の更なる進展

新型交付金の本格実施へ

- 地方版総合戦略に基づく事業・施策を自由に行う
- 客観的な指標の設定・PDCAによる効果検証を行う

「まち・ひと・しごと創生」の長期ビジョンと総合戦略（平成26年12月27日閣議決定）

7

長期ビジョン

中長期展望（2060年を視野）

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持（人口安定化、生産性向上が実現した場合）

総合戦略（2015～2019年度の5か年）

基本目標（成果指標、2020年）

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数（地方）
2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準
（15～34歳の割合：92.2%（2013年）
（全ての世代の割合：93.4%（2013年）
- ◆女性の就業率 2020年までに73%
（2013年70.8%）

地方への新しいひとの流れをつくる

- 現状：東京圏年間10万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均衡（2020年）
・地方→東京圏転入 6万人減
・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合
40%以上（2013年度19.4%）
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率
55%（2010年38%）
- ◆結婚希望実績指標 80%（2010年68%）
- ◆夫婦子ども数予定（2.12）実績指標
95%（2010年93%）

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

主な重要業績評価指標（KPI）（※1）

農林水産業の成長産業化
6次産業市場10兆円・就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円へ（2013年1.4兆円）・雇用者数8万人創出

地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援・雇用者数8万人創出

地方移住の推進
：年間移住あっせん件数 11,000件

企業の地方拠点強化
：拠点強化件数7,500件、雇用者数4万人増加

地方大学等活性化：自県大学進学割合平均36%（2013年度32.9%）

若い世代の経済的安定：若者就業率78%（2013年75.4%）

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
：支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100%

ワーク・ライフ・バランス実現：男性の育児休業取得率13%（2013年2.03%）

「小さな拠点」の形成
：「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成促進
：協定締結等圏域数140

既存ストックのマネジメント強化
：中古・リフォーム市場規模20兆円（2010年10兆円）

主な施策

①地域産業の競争力強化（業種横断的取組）

- ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直接投資促進、金融支援

②地域産業の競争力強化（分野別取組）

- ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ

③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

- ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
- ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働

ICT等の活用による地域の活性化

①地方移住の推進

- ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
- ・「地方居住推進国民会議」（地方居住（二地域居住を含む）推進）
- ・「日本版CCRC※2」の検討、普及

②地方拠点強化、地方採用・就労拡大

- ・企業の地方拠点強化等
- ・政府関係機関の地方移転
- ・遠隔勤務（サテライトオフィス、テレワーク）の促進

③地方大学等創生5か年戦略

①若者雇用対策の推進、正社員実現加速

②結婚・出産・子育て支援

- ・「子育て世代包括支援センター」の整備
- ・子ども・子育て支援の充実
- ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援

③仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（「働き方改革」）

- ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

①「小さな拠点」（多世代交流・多機能型）の形成支援

②地方都市における経済・生活圏の形成（地域連携）

- ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
- ・「連携中枢都市圏」の形成、定住自立圏の形成促進

③大都市圏における安心な暮らしの確保

④既存ストックのマネジメント強化

※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略（2013年6月）でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（Continuing Care Retirement Community）が約2,000カ所ある。

「…地方において、ICTの活用等を通じ、若い人材が豊かな地域資源を活かして、新たなイノベーションを巻き起こし、活力ある地域社会を創生していくことが期待される。」（長期ビジョンP. 14）

「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の概要

8

タイプ		交付の考え方
地域消費喚起・生活支援型 2,500億円		1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. プレミアム付商品券(域内消費)及びふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)については、一定事業規模を確保できるように地方公共団体に助言・サポート 3. 以下の点などを踏まえ、交付 ① 人口 ② 財政力指数 ③ 消費水準等、寒冷地
地方創生先行型 1,700億円	基礎交付 1,400億円	1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. 以下の点を踏まえ、交付 ① 地方版総合戦略策定経費相当分として1都道府県2000万円、1市町村1,000万円は確保 ② 人口を基本としつつ、小規模団体ほど割増 ③ 財政力指数 ④ 就業(就業率)、人口流出(純転出者数人口比率)、少子化(年少者人口比率)の状況に配慮(現状の指標が悪い地域に配慮)
	上乗せ交付 300億円	以下の点を踏まえ、交付 ①政策5原則等からみた事業等の内容(メニュー例への対応を含む) ②地方版総合戦略の策定状況

(衆・地方創生特別委・地方公聴会(10/22)における質疑)

○石田(祝)委員

行政とか政治に、この部分だけは整備してくれ、その上で我々が努力をすることで必ず成功はできる、こういうことをおっしゃったように思いますけれども、最低限これだけは整備してくれ、こういうことがありましたら、お二人に順次お伺いしたいと思います。

○大南信也君(特定非営利活動法人グリーンバレー理事長)

今、結構いろいろなことが、サテライトオフィスというので中心に回って、そこから雇用を生み出してという形になっています。それで、現時点では、飯泉知事を先頭にITインフラをつくってくれてあるので、とにかくこれを活用しながらいいところを伸ばしていこうというところかなと思います。

○横石知二君(株式会社いろどり代表取締役社長)

ICTだと思います。やはり、東京と地方との、同じ環境をつくれるのはICTです。東京にいても地方にいても、ICTは同じ空間をつくることができます。

(中略)上勝町は世界一高齢者がコンピューターを使う町です。高齢者は使えないと思っていますけれども、使えるんですね。(中略)今、台風が来ると、タブレット端末とかコンピューターを出してきて、アメダスを見て、何時から何時まで雨が少なくなるか、何時だったら自分は畑にとりに行けるか、何時に飛行機が飛んできて徳島空港に着陸するか、明石大橋が何時に通行が開始されるか、これをICTで見ているんですね。これをおばあちゃんたちはやります。

こういう、受け身でなくて攻めに立ったICTの利活用ができると、ICTというのは、これほど強いものはありません。ビジネスとしても成功する可能性は非常に高いです。でも、それを利活用する力というか、キーボードは気持ちの気で、その気を起こさせることができなければ、地方ではビジネスとして、仕事として成り立ちません。だから、同じ空間で仕事をできるということは、絶対にICTの利活用、どうまくICTを使って、それをビジネスとして活用するかということにかかっていると私は思います。

(1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(ウ) 地域産業の競争力強化(分野別取組)

【主な施策】 観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進(「広域観光周遊ルート」の形成・発信(後略))

○2015 年度からは、(中略) 無料公衆無線LAN (中略) 等の受入環境整備(中略) 等の観光振興のための施策を一体で実施する。

○国内外の関係機関とも幅広く連携しながら、地域資源を活用した商材の海外販路開拓及び 放送コンテンツなどの海外展開 等を通じた観光・地域特産品等の情報発信の強化により、ローカル版クールジャパンを推進する。

(オ) ICT等の利活用による地域の活性化

○(中略) ICT の一層の利活用を、医療・教育・雇用・行政・農業など幅広い分野で推進する。特に、中山間地域や離島等においても良質な医療を効果的・効率的に提供していくため、遠隔医療の推進を図る。また、遠隔教育等の教育におけるICT の活用を推進する。

○地域においても、このようなICTの恩恵を十分に享受することができるよう、Wi-Fi、高速モバイル、ブロードバンドなど地域の通信・放送環境の整備を推進することが必要である。

(2) 地方への新しいひとの流れをつくる

(ア) 地方移住の推進

【主な施策】 地方居住の本格推進(都市農村交流、「お試し居住」を含む「二地域居住」の本格支援、住み替え支援)

○休暇取得を促進する運動や、地方への新しい人の流れをつくる サテライトオフィス・テレワーク等の遠隔勤務(以下「ふるさとテレワーク」という。) の促進により、就労者が仕事をしながらも十分な滞在時間を確保し場所にとらわれない就業ができる環境づくりを図る。

(イ) 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大

【主な施策】 遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワークの促進)

○都市部に居住せずとも地方に住みながら仕事ができるような環境を整備するため、ICT基盤の整備を進め、(中略)さらに、地方への新しいひとの流れをつくるため、地方の実情や企業のニーズを踏まえつつ、モデルケースの検証を行い、ふるさとテレワークを推進 する。

(4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(カ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

【主な施策】 消防団等の充実強化・ICT 利活用による、住民主体の地域防災の充実

○「G空間情報」(地理空間情報)の利活用や Lアラート (災害等に関する情報を住民一人一人に迅速に伝達する共通基盤である災害情報共有システム) を早期に普及展開 すること等により、住民一人一人がきめ細やかな災害情報を瞬時に把握することができる環境を確保する。

○長野県 塩尻市

産業、農業、教育、防災、行政、雇用 等

項目	関連施策
・基幹産業の育成・支援	・機械・電子関連及びICT関連などの基幹産業を強化
・農業の収益・効率の改善	・ICTを活用した農業の高度化、鳥獣被害の防除
・子どもの基礎学力の向上	・ICTを活用した教育の推進、教職員ICT研修の推進
・緊急時の情報収集、伝達体制の充実	・デジタル移動系防災行政無線の整備
・行政サービス、業務効率の向上	・マイナンバー制度に対応したシステム改修、業務の検討
・地域の課題解決	・市のオープンデータを活用し市民や企業と連携した課題解決のビジネスモデルの構築 ・ICT街づくりの推進
・雇用機会の創出	・テレワークの活用

○京都府 京丹後市

雇用、産業、観光、交通

項目	関連施策
・企業の誘致、地元就労の拡大	・サテライトオフィス整備支援 ・テレワークサポートセンターの整備 ・雇用型在宅型テレワークの普及拡大 ・市役所内でのテレワーク実証実験 ・テレワークを活用した地域資源型ビジネスモデルの実施 ・公衆無線LANの環境整備
・公共交通空白地の解消	・利便性の高い公共交通（鉄道・バス・タクシー）活用システムの確立

○三重県

教育、産業、人材

項目	関連施策
・中山間・過疎地域等における教育体制の確保・充実	・ICTを活用した学習活動の推進
・産業の振興、多様な人材の確保	・ICT・ビッグデータの活用

○鳥取県

観光、インフラ、子育て・教育

項目	関連施策
・観光振興	・情報収集・Wi-Fiなど案内環境の充実
・社会基盤の充実	・光ファイバー網等の整備・更新、LTE利用環境充実、鳥取情報ハイウェイの利活用
・魅力ある子育て環境創出	・ICT活用教育の推進

地域活性化・インフラ整備

・テレワークモデルの確立

ふるさとテレワーク推進事業【H26補正：10億円】

ICTを活用した新たなワークスタイルの実現【H27当初：1.5億円】

・ICT街づくりの成果展開

ICTまち・ひと・しごと創生推進事業【H26補正：5億円】

・地域情報化の優良事例の横展開（地域情報化大賞等）

地域情報化の推進【H27当初：1.4億円】

・地方創生に資するコンテンツの普及展開

地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業【H26補正：16.5億円】

放送・通信の連携による地域コンテンツ流通促進事業【H26補正：1.5億円】

デジタルサイネージ相互運用性検証事業【H27当初：0.4億円】

・観光や防災の拠点における公衆無線LANの整備

観光・防災Wi-Fiステーション整備事業【H26補正：8億円、H27当初：2.5億円】

・地域のICT基盤整備（ブロードバンド、モバイル等）

情報通信利用環境整備推進事業【H27当初：4.3億円】

携帯電話等エリア整備事業【H27当初：12.3億円】

電波遮へい対策事業【H27当初：20億円】

医療・介護・健康

・医療・介護・健康等分野での総合的データ連携の実現

・医療情報連携基盤の全国展開

・ICT健康モデル（予防）の確立

次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業【H27当初：4.7億円】

教育（ドリームスクール）

・多様な情報端末から利用可能な低コストの教育ICTシステムの構築（学習・教育クラウドプラットフォーム）

先導的教育システム実証事業（ICTドリームスクールイノベーション実証研究）【H27当初：4.5億円】

防災・G空間

・Lアラート（災害情報共有システム）の普及展開

・防災や地域活性化におけるG空間情報の積極活用

G空間防災システムとLアラートの連携推進事業【H26補正：4億円】

G空間プラットフォーム構築事業【H27当初：6.2億円】

オープンデータ・ビッグデータ

・公共データのオープン化による政府の透明性の確保

・データを活用した新事業・新サービスの創出

オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業【H27当初：3億円】

情報セキュリティ

・サイバー攻撃に対する実践的な演習

・IoT（Internet of Things）環境の到来を見据えた機器間通信（M2M）におけるセキュリティ技術の開発 等

サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習【H27当初：4.0億円】

M2Mセキュリティ実証事業【H27当初：1.5億円】 等

ICTによる復興の推進

・復興に向けた新たな街づくりのために必要なICT基盤を整備する自治体を支援

・住民に対する情報の正確・迅速な提供等を支援

被災地域情報化推進事業【H27当初：19.4億円】 等

各論1： テレワーク×Wi-Fi

◆ 地方創生にICTは必要不可欠。

【参考】(株)いんどり・横石知二社長:「東京と地方とを同じ環境にするという意味で、ICT環境の充実は不可欠」(衆・地方創生特別委・地方公聴会(10/22))

【参考】「距離は死に、位置が重要になる」(『2050年の世界～英エコノミスト誌は予測する～』英エコノミスト編集部)

◆ 地域情報化の取組を通じ、ICTによる地域活性化や地域課題解決には一定の成果を達成。

◆ しかし、「地方への人の流れをつくる」といった大きな潮流を呼び起こすには至っていない。

地方への
ひとの流れ

地方における定住・移住を増やす

- 地方で雇用を得て、安心して働ける
- 家族も安心して生活し、出産や育児ができる

地方への訪問者を増やす

- 地方の魅力に関する情報が、簡単に手に入る
- 仕事や観光で、安心して地方を訪問できる

ICT政策の
方向性

テレワークを中核としたICT利活用

- テレワークで、いつでもどこでも働ける
- 生活に直結するサービスも、遠隔で確保される
(医療、福祉、教育、買物、行政手続など)

Wi-Fiで補完する便利なICT基盤

- 地方の情報が、スマホ等多言語で収集できる
- 訪問先での災害時も、情報がしっかり入ってくる

テレワーク等推進WGで検討

Wi-Fi整備推進WGで検討

**「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」(※)を開催し、
地方創生に貢献するICTの活用策を検討**

(※)座長:須藤修 東京大学大学院 情報学環長・学際情報学府長 12/12中間とりまとめ公表、5/12最終とりまとめ公表。

サテライトオフィスを活用して、定住促進・人口増加を実現した全国唯一の成功事例

【主な成功要因】

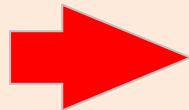
- ①全国屈指の高速ブロードバンド環境を早くから実現
- ②メンターの存在(地元出身のNPO法人 大南理事長の存在)
- ③空港からの距離の近さと災害に強い地盤との評価
- ④古民家改修費や通信費等に対する県の手厚い支援
- ⑤地元で雇用できる優秀な人材の宝庫
- ⑥明確なコンセプト(「創造的過疎」)と気負いのない対応(お遍路文化)



古民家や蔵を改装したサテライトオフィス

芸術家や映像クリエイターの移住を皮切りに
首都圏のICTベンチャー系企業※を対象に本格展開

※クラウドサービス企業、情報配信サービス企業、
Webデザイン企業、デジタルコンテンツ制作企業等



徳島県内4市町※に、**26社が22拠点に進出**
52名の地元雇用を創出

※神山町、美波町、
三好市、徳島市

3年間で76世帯113名が移住 (徳島市を除く)

神山町ではH23にS45以降、初めて「社会増」が「社会減」を超過
(3年間で51世帯81名が移住)

神山町は、総務省からの支援により、
・基盤整備事業(H12, 16年度に総額約3億円、神山町の地域公共ネットワーク等を整備)、
・利活用事業(H19~21年度に総額約9千万円、神山ワーク・イン・レジデンスのWebシステム等を整備)を実施

人材誘致

消費
子育て
社会参加

産業創出

観光・食
地元起業

企業誘致

営業支店
工場建設

ふるさとテレワーク

- ✓ 地方(ふるさと)で暮らしながら
- ✓ 最新のICTを活用して
- ✓ 地方の仕事を奪うのではなく
- ✓ 都会と同じ「いつもの仕事」を

「人材」を地方に
誘致するという
パラダイムシフト

ふるさとテレワーク
の4分類

ふるさと
オフィス

地方のオフィスに、都市部の企業が社員を派遣し、本社機能の一部業務をテレワークで行う

ふるさと
起業

UターンまたはIターンで地方に暮らし、起業または個人事業主として、クラウドソーシング等を利用し、都市部の仕事をテレワークで受注する

ふるさと
勤務

子育てや親の介護を理由に地方への移住を希望する社員が、テレワーク(遠隔雇用)で勤務を継続する

ふるさと
採用

都心部の企業が、テレワーク(在宅またはサテライトオフィス勤務)で働く人材を、新規に地方で採用する

雇用

人材不足

(1) 地域実証（地域をフィールドとする提案公募を実施）

【概要】

- ① サテライトオフィス/テレワークセンターを拠点に、都市部の企業が人を移動させ、都市部の仕事を地方でも変わらずにできる「ふるさとテレワーク」の環境を構築し、地域の実情や企業のニーズに応じた有効なモデルを検証
- ② サテライトオフィス/テレワークセンターの拠点において、生活直結サービスを提供する機能について実証

【要件】

- ① 公募期間：平成27年3月31日（火）～5月15日（金）
- ② 提案主体：地方公共団体、民間法人、NPO法人、大学等からなるコンソーシアムとする。
- ③ 実証内容：「ふるさとテレワーク」の前頁の4類型を、組み合わせて実証する。
- ④ 実施地域：東京圏、中部圏中心部及び近畿圏中心部以外の地域に主な拠点を設置する。
- ⑤ 公募区分：提案に当たっては、以下に設定する3区分を選択すること。
 - ア モデル1（人口5万人以上の単一市町村への拠点設置）
 - イ モデル2（人口5万人未満の単一市町村への拠点設置）
 - ウ モデル3（互いに連携する複数の市町村への拠点設置）
- ⑥ その他：外部有識者による評価会を開催し、その結果に基づき委託先候補を選定する。

(2) 共通基盤実証（必要なシステムの実証等のための入札を実施）

【概要】

（1）の地域実証におけるテレワーク及び生活直結サービスのカタログ機能を持ったクラウド基盤を構築し、（1）の地域実証と一体的に実証を行う。

【スケジュール】

一般競争入札の公告期間：平成27年5月29日（金）～7月21日（火）

Wi-Fiの進化と将来像

第1期:高速ワイヤレス(～2010年)

ノートPC向けに、駅・空港・カフェ等への高速大容量のWi-Fiインフラ整備

第2期:携帯オフロード(2011年～)

携帯トラフィックのオフロードを主目的としたキャリア主導による大規模整備

第3期:企業・自治体利用(2013年～)

ユーザの利便性・回遊性を高めるためのマーケティングや地域活性化等への活用

将来:社会基盤化(2015年～)

全国的な整備が進んで社会基盤化し、あらゆる用途や地域に利用が拡大

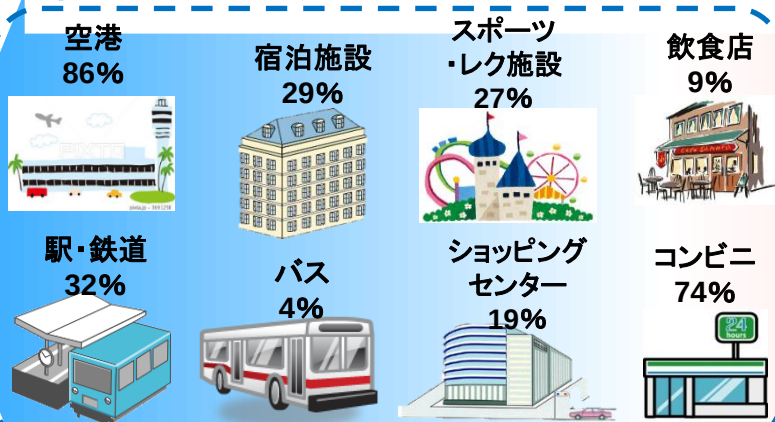
<Wi-Fiの将来像の例>



Wi-Fiの普及状況と全国整備の所要額

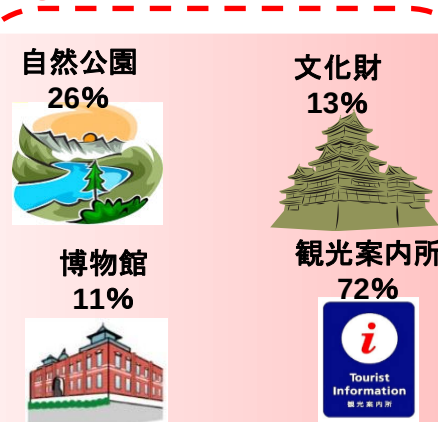
民間主導

①交通・商業施設

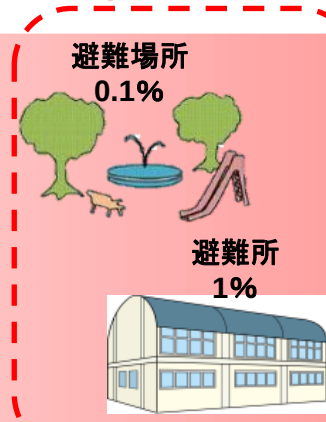


施設所有者への働きかけ

②(公共的な)観光拠点



③防災拠点



自治体等が主導的に整備(国が支援)

行政主導

重点整備箇所への全国整備には約311億円必要と推計

【注】普及状況は、(株)野村総合研究所の委託調査結果等に基づく推計値。
主要な施設を抽出し、電話調査等を実施することによって普及率を算出。

観光振興、新事業創出等に寄与

(福岡県福岡市のFukuoka City Wi-Fi)

- 福岡市は誰でも使える無料Wi-FiをH24年4月に開始し、地下鉄・JRの駅、空港、バスターミナル等の交通拠点や観光拠点など、78拠点、348アクセスポイントで展開。
- 多言語対応(5言語)による観光情報発信、簡素な認証、官民による協働、海外とのローミング等の先進的なサービスを全国に先駆けて提供。
- 災害時には認証手続きなしで無料開放。

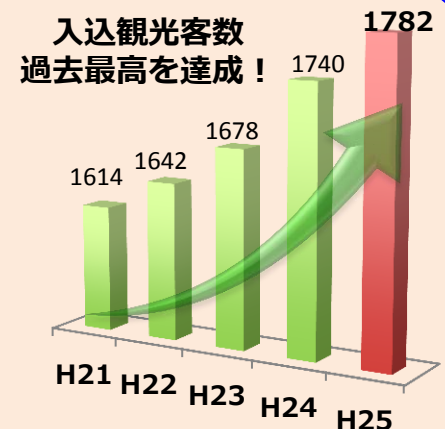


○市民や観光客による積極的な利用

- ・平均アクセス回数は約46,000回/日
- ・外国語の平均閲覧回数は約12,000回/日、導入当初比約21倍
- ・利用者の満足度は82% ※数字はいずれも平成27年1月 月間実績

○観光振興、新事業創出等への寄与

- ・入込観光客数は1,782万人(H25)と、過去最高を達成
- ・国際コンベンション開催件数は東京に次ぐ2位
- ・国家戦略特区にも指定され、新規ビジネス創出に向けた外国人向け観光サービス実証を実施

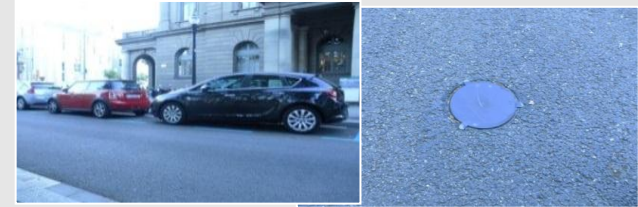


スマートライティング



- ・ 交通量のセンサ、Wi-Fiでコントローラに送り、エリアの明るさを適切に調整。
- ・ 省エネの実現、市の電気代の削減

スマートパーキング



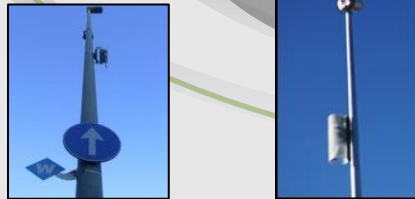
- ・ 駐車場の空き状況をセンサ、Wi-Fi経由で住民、来訪者に提供
- ・ 渋滞緩和、市の駐車場収入の増加、観光客の滞留時間増加

スマートなゴミ収集管理

- ・ ゴミ収集箱の満杯/空き状況をセンサがWi-Fi経由で提供。
- ・ 市のゴミ収集の経費節減

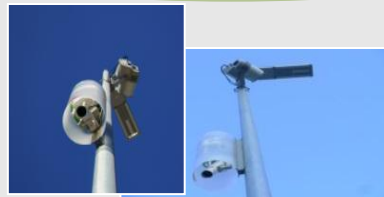


インターネットアクセス



- ・ 住民、観光客向けの無料インターネットアクセスの提供
- ・ キャリアのサービスと棲分け、共存

位置情報分析・環境センサー



- ・ 環境センサ（騒音、大気汚染等）
- ・ IPカメラによる不審者監視
- ・ 位置情報に基づく通行人の流れの把握、顧客誘導（クーポン）

スマートバスストップ



- ・ Wi-Fiスポットの提供
- ・ バスの運行情報、その他交通、行政情報の配信
- ・ 広告配信

Wi-FiをICTの共通インフラとしたスマートサービスの提供により、市内に30億ドルの価値を創造

(シスコシステムズ合同会社調べ)

総務省の補助金

●観光・防災Wi-Fiステーション整備事業

施策概要

- 観光拠点及び防災拠点(※)における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。

(※) ① 観光拠点：観光案内所、文化財、自然公園、博物館等
② 防災拠点：緊急避難場所、避難所、役場本庁舎等

- 補助対象：地方公共団体及び三セク

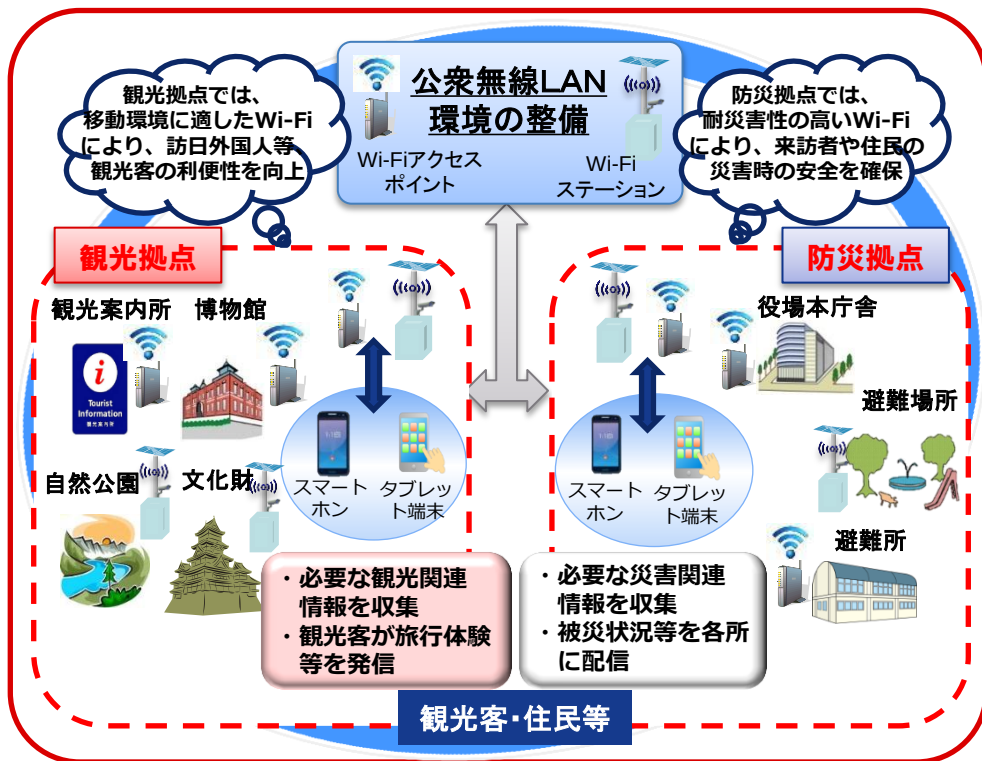
- 補助率：地方公共団体：1/2 三セク：1/3

H26補正予算額

8.0億円

H27当初予算額

2.5億円



地方創生の交付金

地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型の創設)

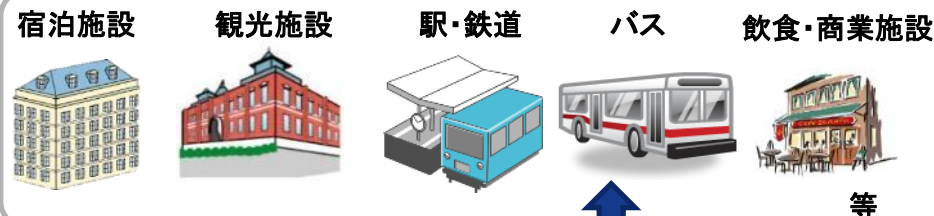
地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26年度補正予算で先行的に創設。地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。対象事業は、①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業。

●メニュー例：宿泊施設・観光施設等における無料公衆無線LANの設置

事業の内容

- 宿泊施設や観光施設、交通施設、飲食・商業施設等における無料Wi-Fi設置に係る費用への補助に交付金を充当することで、さらなる整備促進を図る。

無料公衆無線LANの整備



- ・必要な観光関連情報を収集
- ・観光客が旅行体験等を発信

スマートホン タブレット端末



※国による固有の補助金の給付を平成26年度に既に受けている、もしくは、平成26年度及び27年度に受けることが確定している事業には充当することは認められない。

各論2： 優良事例の横展開

これまで実施してきた地域 I C T 利活用事業の成果等の中から、他地域の課題解決につながるような地域情報化の優良事例について、様々なツール（アドバイザー、H P ・ D V D での紹介等）を活用し、展開を支援。

総務省の利活用事業等

事後評価、効果測定等

優良事例

本省・総合通信局が協力して普及展開

人的支援

- アドバイザー・マネージャーによる自治体への導入支援
- 自治体職員向け研修教材の開発、研修の実施

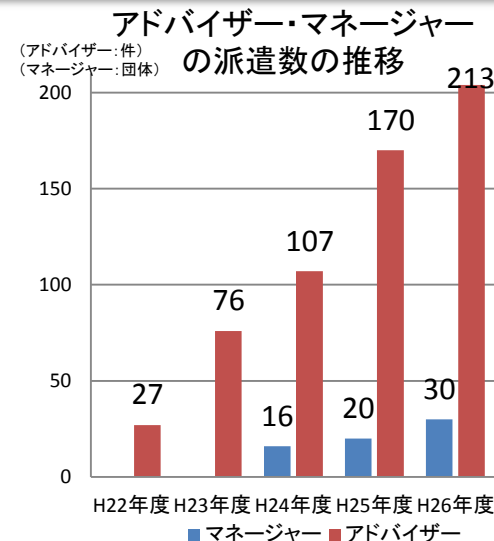
普及展開活動

- 総通局セミナーによる優良事例紹介
 - ・ D V D の製作・配布
- モデル仕様書の公表（医療、見守り、防災、教育、行政業務改善等）
- 総務省 H P によるデータベース整備・事例紹介
 - ・ 全事業のデータベース整備（容易に検索可能）
 - ・ 優良事例の紹介（事例集、簡易版動画、総務省以外の事例紹介）
 - ・ 優良事例のシステム構築仕様書の公開
- 職員による自治体訪問（事例集、D V D の活用等）



関係団体との連携

- APPLICによる普及展開策の推進
 - ・ 各種セミナー開催、事例集作成、研修事業、標準仕様策定、人材派遣等



ICT利活用セミナー実施状況

総通局等	開催場所	開催日程
北海道	札幌市	H26.11.26
東北	仙台市	H26.12.4
関東	富岡市	H27.1.22
信越	長野市	H27.2.19
北陸	富山市	H27.2.17
東海	名古屋市	H27.1.29
近畿	京都市	H27.2.10
中国	岡山市	H27.2.10
四国	松山市	H27.2.3
九州	熊本市	H27.2.16
沖縄	那覇市	H27.1.29

地方創生に資するICT利活用の優良モデルを全国に普及展開していくため、公募した先進事例(約百件)から表彰事例を選定し、「地域情報化大賞」として表彰。ノウハウ等の全国的な情報共有を促す。

○大賞【総務大臣賞】

- ・ NPO法人 日本サステナブルコミュニティセンター(京都府京都市)
(「ポケットカルテ」及び地域共通診察券「すこやか安心カード」)
- ・ 東白川村(岐阜県)(フォレストスタイル 森の恵みに満ちた暮らし方提案ウェブサイト)

○地域活性化部門賞

NPO法人 グリーンバレー(徳島県神山町)(日本の田舎をステキに変える「サテライトオフィスプロジェクト」等)

○地域サービス創生部門賞

株式会社データホライゾン(広島県広島市)(ICTを用いた広島県呉市における「データヘルス」の取り組み支援)

○特別賞

- ・ 塩尻市(長野県)(センサーネットワークによる鳥獣被害対策)
- ・ NPO法人 地域情報化モデル研究会(青森県青森市)(地域の埋もれた魅力を浮上させる青森県観光モデル)
- ・ 一般社団法人みらいサポート石巻(宮城県石巻市)(石巻市におけるGIS,AR技術を利用した「防災まちあるき」)

○奨励賞(実施主体名のみ)

愛南町(愛媛県)、高森町教育委員会(熊本県)、千葉市(千葉県)、株式会社デジタルブティック(東京都港区)・豊後高田市(大分県)、東峰テレビ(福岡県東峰村)・(一社)八百万人(東京都杉並区)、バーズ・ビュー株式会社(東京都文京区)

表彰式(地域ICTサミット)の開催

日時:平成27年3月6日(金)

12:30~16:30(予定)

場所:東京ビッグサイト

主催:総務省、慶應義塾大学SFC研究所、
国際大学GLOCOM、日本経済新聞社

後援:Innovation Nippon、APPLIC

1. 開会挨拶(総務大臣)



2. 基調講演

増田 寛也氏 日本創成会議 座長

3. 表彰式

大賞、部門賞、優秀賞など

4. 受賞者によるパネルディスカッション



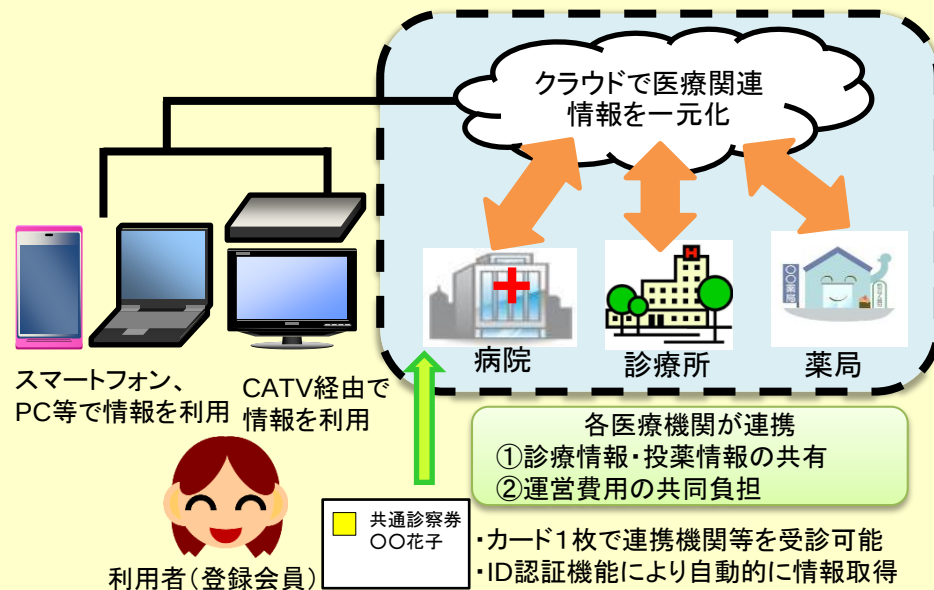
地域住民の医療履歴をクラウドで一元管理し、効率的な受診を可能に

(京都市発「ポケットカルテ」及び地域共通診察券「すこやか安心カード」プロジェクト)

NPO法人日本サスティナブル・コミュニティ・センター(京都市)が、医療機関の減少や負担増という課題に対処するため、通常医療機関毎に管理されている住民の診療・投薬履歴を、医療機関等が連携してクラウドで一元管理し、利用者がスマートフォンやケーブルTV等インターネット経由で自ら確認・管理する仕組みを構築

併せて地域共通診察券を発行

地域住民が、様々な端末から自己の医療履歴を無料でかつ安心して確認できるシステムを確立



地域住民が効率的で安心できる連携医療環境を実現

・利用者数が急速に拡大。登録会員(カード保有者)数**4万5千人超**。 ※平成26年12月時点

・医療機関・薬局等も多数参加。

対応医療機関 (京都市内)**18病院、34診療所、調剤薬局** (全国) **611局**。

・医療機関等から利用料を徴収。公的資金に頼らずに**自立的・継続的に事業運営**。

・近隣府県(大阪府、兵庫県、奈良県)や神奈川県、愛知県(名古屋市)等、**7地域**へ展開中。

総ひのき注文住宅を村から街へお手軽ネット直販

(岐阜県東白川村の林業高度化プロジェクト)

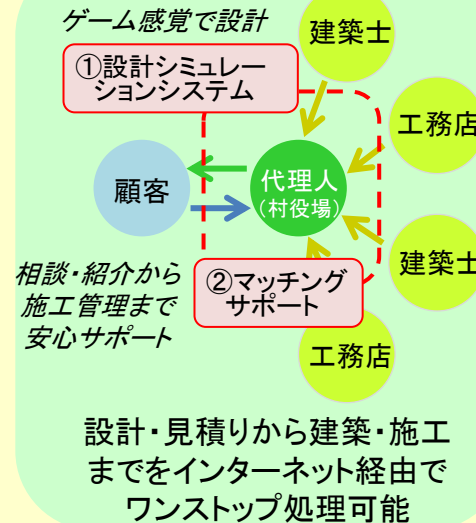
東白川村が、内外の住宅建築予定者向けに、住宅の間取り・費用を自由に設計できるシミュレーションシステムと、代理人(村役場職員)が最適な建築士や工務店をマッチングできる仕組みを構築

村内の基幹産業である材木加工、住宅建築などの関係者が一体となって参加・協力



高品質で安価な産直国産材を利用した、デザイン性・機能性の高い住宅建築を村外からも手軽に受注できる環境を実現したことで、林業・建築業の収入増等に寄与

フォレストスタイルプロジェクト



東白川村の東濃ひのき(国産材)
綺麗な木目と高い耐久性が特徴

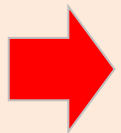


地元国産材を利用した家づくり

村の基幹産業である林業・建築業の6次産業化を実現

<※他地域への横展開のため、システムの無償譲渡も容認>

- 第3回全国村長サミットにおいて、「**村オブザイヤー(最優秀賞)**」を受賞
- 国産材を利用した住宅建築の受注件数**118件**、売上高**約31億円**
東京都の顧客からも受注するなど、**新規顧客の獲得に貢献** ※H21～25年度実績
- 村の森林組合木材出荷量増(**約48%増加**)、建設業の売上増(**約70%増加**)
村民の一人あたり所得増(**約16%増加**)に貢献 ※最近3年間の比較

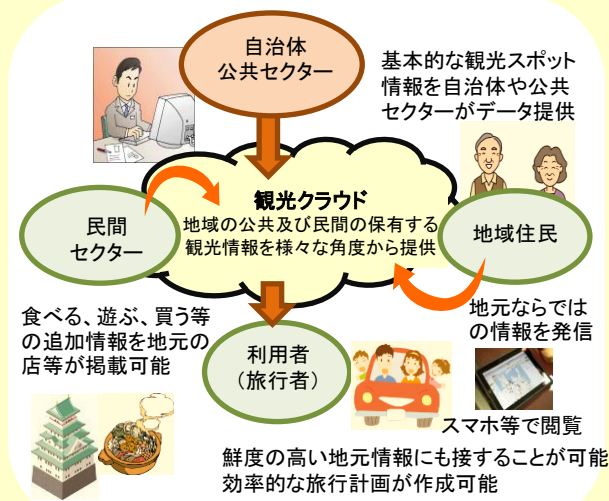


観光客誘致による地元消費増加に貢献 (青森県発の民間による自立運営型の観光クラウドの全国展開)

観光客が地元の生きた情報を基に自在に観光ルートを生設計できるシステムを民間ベースで開発

自治体や観光協会等が連携し、域内の観光情報を発信・掲載、埋もれた観光スポットの開拓にも貢献

民間ベースで自立的に運営し、効果的に観光客を誘致



- ・利用者本位の生きた情報を表示し、周遊動線を誘導
- ・域内の埋もれた観光スポットに観光客を誘致

観光ルート設計時の画面

青森県内30市町村・団体に展開
域外からの観光客の誘致、
地元における消費の増加に貢献

県外からの観光客の増加: **10%増**
観光消費の増加: 宿泊費 **19%増**
域内交通費 **24%増**

(H23→H24)

※レンタカー含む

青森県発の観光クラウドが
全国50の地域・団体※に展開

※岩手県、宮城県、福島県、群馬県、静岡県、愛媛県、山口県等

